よこはま都市消防



記事

○ 平成 28 年 年頭のご挨拶

- ·公益社団法人横浜市防火防災協会 会長
- ・横浜市消防局長

○ 特別寄稿

阪神・淡路大震災から 20 年を振り返って 防災・危機管理ジャーナリスト 渡辺 実 株式会社まちづくり計画研究所所長

○ 横浜消防トピック119

- ・横浜市消防団協力事業所表示制度
- · 平成 27 年度横浜市消防操法技術訓練会 横浜市消防局予防部 予防課

横浜市消防局総務部 消防団課

平成28年 年頭のご挨拶

公益社団法人横浜市防火防災協会

会長石井 忠



新年あけましておめでとうございます。

平成28年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

市民の皆様、会員各位におかれましては、平素から当協会の事業推進に格別のご支援とご協力をいただいておりますことに、衷心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、近年の地球温暖化の影響とも言われておりますが、世界的にも観測史上最大級の異常気象で、台風と温帯低気圧の影響により茨城県や栃木県などに甚大な被害をもたらした「平成27年9月関東・東北豪雨」や沖縄・先島諸島を直撃した台風により与那国島では80メートルを超える最大瞬間風速を観測し、また、「爆弾低気圧」による激しい雨と突風により全国的に被害が発生するなど、強大化する台風や低気圧の猛威を認識させられました。さらには、口永良部島新岳や阿蘇山中岳などが噴火し、本県でも一時期箱根山の噴火レベルが3に引き上げられるなど、地震や台風に限らず、噴火などを含むあらゆる自然の驚異に対する備えも必要かと考えさせられた一年でありました。

一方、昨年は、「阪神淡路大震災」や「地下鉄サリン事件」から20年、「日本航空123便墜落事故」から30年、「JR福知山線脱線事故」から10年など、甚大な被害・犠牲をもたらしたいくつかの災害や事故、事件からの節目の年でもありました。当協会といたしましても、住宅の耐震化をテーマとした防災講演会の開催や大震災時の市街地火災対策に係る特別寄稿を機関誌に掲載するなど、時機をとらえた防災思想の普及・向上にも取り組んだところでございます。

今年は、あの「東日本大震災」から5年をむかえます。当協会といたしましては、市民の皆様、 会員各位、そして企業及び事業所の方々と協力して横浜市の安全と安心の実現に、より一層 寄与できますよう、防火・防災・減災に係る各種事業を積極的に推進してまいりたいと考えて おります。

新年を迎えるにあたり、私ども会員一丸となって決意も新たに、公益社団法人としての社会的使命を果たすため、また、市民の皆様の負託にお応えするためにも、全力を傾注してまいりますので、皆様には今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう、お願いを申し上げます。

結びになりますが、本年が災害の少ない穏やかな1年でありますよう、そして市民の皆様、 会員各位の益々のご活躍とご発展を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成28年 年頭のご挨拶

横浜市消防局長

久保田 真人



新年あけましておめでとうございます。

輝かしい新年の幕開けにあたり、公益社団法人横浜市防火防災協会の会員の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、日頃から本市消防行政に対しまして、深いご理解とご協力をいただいておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は、県内を走行中の新幹線車内での放火火災を始め、消火活動が長期に渡った苫小牧沖でのフェリー火災、調布市住宅地における小型航空機墜落火災など、陸、海、空における移動中の交通機関での火災・事故が相次いだほか、建物関係では、川崎市簡易宿泊所火災や広島市飲食店火災など、多様な火災が各地で発生しました。さらに、自然災害も猛威を振るい、台風 18 号に伴う記録的な豪雨により関東地方北部を中心に甚大な被害が発生するなど、尊い命が失われる様々な災害の恐ろしさを目の当たりにし、防火・防災・減災の取組の重要性を改めて認識させられた年となりました。

一方、本市では、火災件数が過去10年と比較して最も少ない年となりましたが、これも 事業所の皆様による日頃の防火・防災への取組に合わせ、市民の皆様にも様々な形で呼び かけていただいた効果の現れと感じているところです。

本年、当局は災害に強い人づくり、地域づくりをさらに推進するため、この4月にリニューアルオープンいたします横浜市民防災センターを自助・共助の中核施設として位置付け、災害シアターや地震シミュレーターなどの体験施設を整備し、地域や事業所の皆様の防災力向上支援に取組んでまいります。このほか、様々な災害から市民の命・財産を守るために消防力をさらに強化し、あらゆる災害に即応できる体制を万全にしていく所存です。

昨年秋にラグビーワールドカップ 2015 イングランド大会が開催されましたが、日本代表チームの活躍ぶりに、皆様も大いに勇気づけられたことではないでしょうか。次回のワールドカップ決勝戦が横浜で開催されるまで4年を切りましたが、こうしたイベントや観光、ビジネスなどで横浜を訪れる多くの方々に横浜の安全・安心を実感していただくためには、市民、事業所、そして行政がさらに一体となって取り組むことが不可欠であり、貴協会の果たす役割は、これまで以上に大きくなっていくものと考えております。

会員の皆様におかれましては、引き続き防火・防災体制の充実強化に努められるとともに、 今後とも消防行政に特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会の今後ますますのご発展と会員の皆様にとって、幸多い年となりますよう お祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。 特別寄稿

阪神・淡路大震災から20年を振り返って

防災・危機管理ジャーナリスト 渡辺 実 株式会社まちづくり計画研究所所長



あの日、何が起きていたのか

阪神・淡路大震災から丸 20 年。平成 7年 (1995 年) 1月 17日午前 5時 46分発生、淡路島北部を震源とするM (マグニチュード) 7.3の兵庫県南部地震がこの大震災を引き起こした。私の目を通して、あの時を一緒に振り返ってみていただきたい。

当日は世界中の地震学者が大阪や関西地域にいて、この大地震を直接経験した。関西で地震の国際会議が開催されていたのだ。私はこの会議取材のため、関西へ向かう朝の飛行機に搭乗予定だったのですでに起きていた。つけっぱなしにしていたNHKテレビには気象庁の地震速報と各地の震度分布と共に、煙が3~5本まっすぐに上がる神戸市内を写しだした画像が流れた。神戸・阪神地区でただならることが起きている、神戸では市街地大火が発生している。東京では揺れを感じなかったが、今までにない強い危機感をもって羽田から大阪伊丹空港へ向かった。

無事に伊丹空港へ着陸できたが、空港ビル内の壁にはクラックが入り、水道管の破裂で荷物を受け取るフロアの床は水浸しになっていた。空港は大混乱、大阪市内へ向かう高速道路も大渋滞であった。目指すテレビ局までたどり着くとすぐにスタジオに入り、ここから約1ヶ月間にわたり被災地からの災害報道がはじまった。地震の解説と被災者へ向けての注意事項などを送り出し続けるスタジオのモニターには、被害が大きい神戸市内の映像が次々に映し出され、横倒しになった阪神高速道路、市街地大火の映像などの信じられない光景が目に飛び込んできた。

翌18日早朝、カメラクルーと共にテレビ局がチャーターした漁船で大阪南港を出港した。船底をドンドンと突き上げる余震の振動を受けながら、神戸港へ。船のサーチライトで着岸できる場所を探さなければならないほど、神戸の街は暗黒に包まれ灯りがない。夜景の華やかさはみじんもなく、岸壁が崩壊したメリケ

ン埠頭に何とか上陸できた。神戸市 内を歩き始めた。遠くで緊急車両の サイレンは聞こえるものの、日が昇 り始めた三宮は驚くほど静かで人に 出会わない。傾いたビル、崩れたビ ル、道路には割れたガラスや転倒し た自販機、倒れた電柱に絡まって渦 を巻く電線。埋立地の六甲アイラン ドへ向かう。大規模な液状化現象が 起きており、海岸沿いの神戸へリポー トも泥水で埋まったため機能してい なかった。

こうして阪神・淡路大震災の被災



写真① 阪神・淡路大震災 20 年を報じる神戸新聞 (2015.1.17 朝刊)

地取材が始まった。神戸市内いたるところで木造家屋がペしゃんこに潰れ、多くの住民が生き埋めになっている。早朝の地震発生だったことから、多くの住民が家に、そして倒れてきた家具の下敷きとなっている。また神戸市長田区では同時多発で火災が発生。しかし消火栓が使用できなかったこと、消防署も被災したこと、倒壊家屋が道路をふさぎ消防車の進路を妨げたことなどの要因が重なって、市街地大火へと発展してしまった。結果、火災で焼死した生き埋め者も多くいた。



写真② 市街地大火になった神戸市長田区(御影商店街)

阪神高速神戸線の崩壊現場には目を疑った。大阪万博に間に合うよう突貫工事でつくった1本柱の高速 道路で、その柱が挫屈を起こして横倒しになっていた。ちょうど1年前の1月17日に米国ロサンゼルスで ロマプリエイタ地震が発生し、フリーウェイが崩壊した現場を取材していた。この時、日本の土木の専門家 は「日本の高速道路ではこうしたことは起きない」とコメントしていたのだ。阪神間を結ぶ幹線道路である ことから交通量も多く、もし地震発生が昼間であったなら。新幹線の高架も複数箇所が崩壊していた。早 朝だったので通過列車がなかったのは幸いだった。もし昼間の地震であったらと思うとゾッとした。

1月17日5時46分、とても寒い朝だった。市民は、着の身着のままで外へ飛び出した。目の前で自宅が崩れた。家族の名前を叫んだ。返事がない家族を瓦礫の中から素手で救い出す。自衛隊も警察も来ないなか、救出された8割は近所の人々によって助け出された。いま、災害時における「共助」の必要性が議論されているが、災害時での地域の助け合いの重要性を意味づけたのはまさにこの出来事である。被災者は近くの小中学校や公共施設に避難した。阪神地区には地震はない、という大きな誤解はどこから生まれたのか。避難所には水・食料・毛布などの備蓄はなかった。早朝の地震だったことに加えて神戸市役所や区役所など役所も被災したことで、行政が避難所支援に動き出すまでは時間がかかった。その間、避難所に集まった多くの被災者は寒さとの闘いだった。さらに各避難所施設のトイレは水が出ないことから、目を覆う状況だった。あえてメディアは報道を控えたが、多くのご遺体は毛布やあり合わせの布でくるまれて歩道に放置されたままの状態がしばらく続いた。死亡診断書や検案も遅れた。遺体安置所開設も遅くなり、避難者とご遺体が同居する避難所をつくらざるを得なかった。

地震発生直後、神戸市消防局指令室には捌ききれないほどの 119 番通報が入っていた。市民からの緊急性が高い救助要請、消火要請だった。しかし、受信回線のキャパシティをはるかに超えた市内各地からの入電は受信しきれなかったし、情報の整理もできなかった。徐々に各消防署の被害状況が明らかになってき



写真③ 横倒しになった阪神高速神戸線

て、救助要請に対して限られた車両・隊員をどこへ向かわせたらいいのか、優先順位をつけられないほどの大混乱の状況に陥っていた。 道路被災情報もつかめないまま消防・救急部隊を出場させたことで、現場到着までに予想以上の時間がかかり、転戦の戦略も合理性を欠いた活動になっていた。この反省から、後に策定した防災計画では、大規模災害時に消防機関はまず本来業務の消火活動、延焼防止活動に徹することを確認した。

阪神地区は東西に長い市街地を形成し、鉄道や道路網も東西に幹線がつくられている。重なるように被害もまたそこに集中した。被災した幹線道路へ多くの市民の車や救援車両が集中したことから大渋滞が発生、大阪方面からの救援には膨大な時間を要した。当初、神戸市は救援物資や全国からの救援車両を一旦市役所周辺に集結させ、ここから各被災地へ配備する方法をとった。しかしすぐに市役所周辺は車両があふれる状況となったために、その後は救援車両や物資を分



写真④ 倒壊した住宅で住民が救出中

散させ、オペレーションを組み直した。消防車両も全国から救援に入ったが、消火のための水利が断水によって限られ、この地域は河川も少なかったことから、海水の汲み上げに踏み切った。沿岸からホースを延長する必要があったが、ジョイント金具の仕様が各々異なったためにホースをつなげない事態も起きていた。この教訓から、震災後は全国の消防ホースジョイント金具の仕様が全国統一された。消防隊が火災現場へ向かう途中、「ここにまだ人が埋まっているンや。助けて!」と、被災者が消防車両の前に立ちふさがり行く手を塞いだ。「火災現場へ向かっている。堪忍やで!」と涙で振り切って進まざるを得ない消防隊員を目にした。またある火災現場で、水が出ない筒をもって涙を流して歯を食いしばる神戸市消防職員の姿は、今でも忘れられない。

地震発生から2ヶ月後の3月、私の会社は神戸市地域防災計画見直し業務を受託した。ここから被災行政神戸市の支援が始まった。1年後の平成8年3月、神戸市防災会議で新・神戸市地域防災計画〜地震対策編〜の承認をいただいた。この1年間は、被災者でもある神戸市職員と共に死にものぐるいで防災計画策定業務にあたった。当初24時間体制で被災者支援を行っている職員を前に、このままでは玉砕になると思い、4泊1休のローテーションを組んでもらった。4日間徹夜で業務を行い、5日目の朝に引き継ぎをして自宅に戻ってもらい、6日目の朝出勤する体制である。家族を亡くした職員、家が崩壊して避難所から出勤する職員も多くいた。その1休の日は自宅の片付けや行方不明になった家族の捜索をし、そして翌日朝に出勤すればいいと考えた。しかし多くの職員が半日程度で職場へ戻ってきた。どうして?と問うた。「市役所の職員のくせになんで戻ってくるんだ」という周囲の目が辛い。家族からも、ここはいいから職場へ戻って、と言われたと聞いた。若い職員に同行して避難所運営に行った時は「市職員は給料が出ていていよな。我々は家も職場も無くなって給料なんか出てないで!」と関西弁でのきつい言葉をあびながら、涙をこらえてトイレ掃除をしていたのを目にした。行政の職員は、想像以上に被災者から罵声を浴びされていた。



写真⑤ 必死の消火活動を行う消防隊

被災者は職員にきつい言葉を浴びせることで、辛い 現実からの憂さ晴らしをする。しかしその結果、ト ラウマを抱え PTSD の症状を発症した職員が多く でている。当時の笹山幸俊市長が全職員へ「君ら は殴られても、絶対に手をだすな」と訓辞してい たことも忘れられない。

神戸市地域防災計画の策定過程で、神戸市消防 局・兵庫県警察本部・自衛隊・海上保安庁と何度 も震災救助、救援の問題点、改善点について議論 を重ねた。当時、自衛隊とは平時にほとんど交流 がなかったが、この災害で自衛隊災害派遣の重要性を再認識していった。議論の中で、各救援組織が縦割りでバラバラの活動が行われていたこと、情報の共有化がなされていないことが明らかになり、同じ現場に何度もそれぞれの組織が救助に入っているような非合理的な活動実態も明らかになった。こうした反省に基づいて、災害時の連携、情報共有の必要性を相互に認識していった。連携の一つに、海上保安庁の艦船搭載へリポートへ神戸市消防局のヘリコプターが離発着するという訓練が初めて実施された。この訓練は画期的なことで、当時様々なメディアに取り上げられた。

20年経って思うこと

死者 6434 人、行方不明者 3 人、重軽傷者 4 万 3792 人、全壊家屋 10 万 4906 棟、半壊・一部損壊 43 万 4780 棟、建物被害総数 63 万 9686 棟、震災関連死 約 900 人。これが阪神・淡路大震災の被害である。大正 12 年の関東大震災以降、初めて近代大都市が被災したのだ。この大震災で様々な調査を行ってきたが、キーワードは"全数調査"だった。死者も建物被害も避難所実態も、サンプル調査ではなく可能な限り全数を調査することで、近代都市の被災像を明らかにすることに重点を置いた。同時に現行災害対応制度の問題や課題を明らかにしてきた。その結果、つぎの地震災害へ向けての被害想定や対策への一助にすることができた。さらに被災者への物的支援が主だった制度に、被災者生活再建支援法を議員立法で成立し、被災世帯への金銭支援を国に認めさせたことは大きな成果だと思っている。

震災から1年後の1月17日から毎年被災地の各地で追悼集会が行われている。神戸市は市役所に隣接する東遊園地で「1.17」とろうそくの灯火で描く。地震発生の5時46分に亡くなった方の冥福を祈ると共に、全国へこの大震災を忘れない、というメッセージを発信し続けている。10年目の1.17は震災以来初めて大粒の雨が降り、被災者の涙粒が天から降ってきた、と表現された。20年目の1.17は、例年になく会場からあふれるほど多くの人々が集まった。もちろん20年目ということで、全国から、そして世界からも多くのメディアが来てくれた。これまでを上回る数のご遺族、被災者も会場に来ていた。何人かの被災者にインタビューした。「もう20年、まだ20年、気持ちは複雑だ。これまでこの東遊園地へ来ることができなかったが、20年という節目で出席しないと、一生この場へは行けないのではと思い、勇気を出して今日は来た」という声が聴けた。東遊園地には、慰霊と復興のモニュメント「希望の灯り」が20年間、今も灯り続けている。地下にある慰霊の壁には震災で亡くなった方々のお名前を刻んであり、いつでも追悼でき、この震災を後生へ伝えつづけている。

阪神・淡路大震災では、震度7の烈震、建物倒壊、市街地大火、ライフライン被害など考えられる災害 は全て発生した。しかし、2つの災害が発生していない。一つは津波災害、もう一つは原子力災害である。

阪神・淡路大震災から16年経過した2011年(平成21年)3月11日午後2時46分、M9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、いわゆる東日本大震災が起きた。巨大津波が東北三陸沿岸のまちを襲い壊滅的な被害を出している。加えて東京電力福島第一原子力発電所では、起こしてはならない原発事故が発生してしまった。これにより我が国で考えられる地震災害の全ての"災害の顔"を我々日本人は共有したことになる。これまでは日本で発生する地震の規模は最大でM8クラスと言われ、原子力発電所は事故を起こさないという原発安全神話があったが、この二つとも完全に裏切られた。もう想定外の災害という言葉は使えないのである。今年3月11日、東日本大震災は5年目をむかえる。人的、物的被害は、阪神・淡路大震災をはるかに超えており、原発災害がこれに加わっていまだ災害が継続中である。3.11以降、日本列島は巨大地震の再来周期に入り、全国の火山が活性化している現実を踏まえると、まさに天地動乱の時代に入ったと言っても過言ではないだろう。大切なのは、今の日本はいつ、どこで大地震や火山噴火があっても

おかしくない、そんな時代に私たちは生きている、という国民や国・行政機関の危機意識ではないだろうか。 21世紀前半には首都直下地震と南海トラフ巨大津波地震が確実に起きる、と警告が出されている。あと 35年ほどのあいだにはこれら巨大地震が発生することになる。この危機感をどれほどの国民が持っている だろうか。さらに政府も。3.11以降、福島原発事故を受けて国内にある全原発を停止させてきたが、福島 原発事故の原因が明らかにならないまま、鹿児島県川内原発 (九州電力)、愛媛県伊方原発 (四国電力)、 そして福井県玄海原発 (関西電力) の再稼働を決め、今後も次々と再稼働をもくろんでいる。3.11の出来 事を無かったことにして、またまた原発安全神話に戻ってしまっている。

横浜市では昨年10月に横浜市民の危機管理アンケート調査結果を公開した。「今、どのような危機に脅威を感じているか」では9割の市民が「地震」と答えている。しかし、その地震対策については5割以上の市民が「耐震診断を受けていない」と回答し、「家具の固定をしていない」が4割を超えている。3割の市民が「食料・飲料水を備蓄していない」という結果である。ほとんどの市民が地震への危機感をもってはいるが、対策を怠っているのである。阪神・淡路大震災から20年、東日本大震災から5年という時間の経過が、横浜市民の意識と対策とのギャップになって現れているといえる。阪神・淡路大震災を経て、災いを防ぐ「防災」から「減災」(災いを減らす)へ。そして東日本大震災を契機に天地動乱の時代にはいったのであれば、減災ではなく「備災」(災いへ備える)へ。言葉を探しながら、必ず襲ってくる首都直下地震と南海トラフ巨大津波地震への備えを訴えている。全国の講演会では「備災!三題噺」として、備蓄は日常の延長で行うべし、を前提に ①飲料水はトイレのタンク水を活用、②冷蔵庫を活かした食料備蓄、③災害時はネコ砂トイレ(「Zioトイレ」として商品化)と、最低限の「備災」をするよう訴え続けている。

阪神・淡路大震災でも、東日本大震災でも、その対策への是非はあるにしても、この国の政府中枢は機能していた。しかし首都直下地震ではその首都が被災地になる。これは関東大震災以降、経験していない。 関東大震災時の首都圏とは比較にならないほど複雑で巨大な都市になった今の首都圏。ここに巨大地震が襲ったら、いったい何が起きるのか、想像を絶する事態になる。また南海トラフ巨大津波地震では、国の被害想定に「国家存亡の危機」とあるように、日本という国家が存続できるかが問われるような事態が起



写真⑥ 20年目の追悼(神戸市東遊園地)

きる。想定震源域の中に静岡県浜岡原発、愛媛県伊方原発が含まれることは、忘れてはならない。被害想定を公開した国は、それを知っているから「国家存亡の危機」と書いたのであろうか。昨年出版された小説「亡国記」(著:北野慶)がノンフィクションではなく、フィクションになるかもしれない。

首都直下地震への対応と対策の教訓は、5年前の東日本大震災ではなく、20年前の阪神・淡路大震災にある。今一度、阪神・淡路大震災を検証してほしい。首都直下地震を迎え撃つことになる横浜市消防局は、この闘いが尋常な戦場ではないという覚悟をもってほしい。そして、その闘いは近い将来必ず起き得ることであることを肝に銘じてほしい。

中国の「易経」に危機管理の"三不忘"が記されている。第一「治まって乱を忘れず!」(世が治まっても、決して乱れることを忘れるな)、第二「存して亡を忘れず!」(立派に存在していても、常に亡びることを忘れるな)、第三「安くして而して危を忘れず!」(いかに安泰であっても、常に危機への対応を忘れるな)。これは今の時代の危機管理の三不忘をも示している教えではないだろうか。

(写真は全て machiken 撮映)

横浜消防トピック11日(ごう)

1 横浜市消防団協力事業所表示制度 ~事業所のチカラを消防団に~

横浜市消防局総務部 消防団課

はじめに

皆さんは「消防団」の存在をご存じでしょうか。

「消防団」は、普段は本業の仕事を持ちながら、火災発生時における消火活動、地震や風水害といった 大規模災害発生時における救助・救出活動、警戒巡視、避難誘導、災害防ぎょ活動などを行う市町村の 消防機関の一つであり、消防団員は非常勤・特別職の地方公務員です。

また、消防団は、災害発生時だけでなく、平常時においても、訓練のほか、応急手当の普及指導、住宅への防火指導、特別警戒、広報活動など、地域における消防力・防災力の向上や地域コミュニティの維持・振興において重要な役割を担っています。

今回は、横浜市の消防団と、消防団活動に対する協力を通じて地域防災体制のより一層の充実を目的と して推進している「消防団協力事業所表示制度」についてご紹介させていただきます。

横浜市の消防団のあゆみ

横浜市の消防団は、昭和23年に消防組織法が施行されたことにより自治体消防が発足し、現在の基となる消防団の第一歩が始まりました。当時は、市内8行政区で13消防団が活動していましたが、現在では18行政区20消防団により、ヨコハマの安心・安全を守っています。

発足当初は男性のみの組織であった消防団ですが、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、地域社会における女性の力を消防団組織の中で活かし、消防団の活性化と消防力の強化を図るため、男性のみとしていた入団資格を改正し、平成9年に本市で初めての女性消防団員が誕生しました。当初は190人からスタートした女性消防団員ですが、平成27年11月1日現在で1,010人の女性消防団員が活躍しています。



消防団を取り巻く状況

平成 25 年 12 月に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、地域防災の中核的存在であると位置づけられた消防団ですが、その団員数は年々減少しており、全国で約 200 万人いた消防団員も、平成 27 年では 86 万人を割り込んでおり、このままでは、地域の防災体制に支障をもたらすことになると憂慮されています。

また、社会経済の進展に伴い、産業構造や就業構造が大きく変化しており、全国的にも消防団員のサラリーマン化が進んでいます。昭和 26 年に 26%だった被雇用者の割合が、現在では 72%を超えており、本市でも約6割の消防団員が被雇用者となっています。

事業所における消防団活動への協力の推進

このような状況の中で、消防団のさらなる活性化を図るためには、従業員の方が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備が求められ、事業者の皆様の消防団活動に対する一層のご理解とご協力が必要となっています。

そこで、横浜市では、勤務時間中の消防団活動への配慮や従業員の入団促進など、事業所としての消防団活動へのご理解とご協力が、事業所の地域社会貢献として認められるよう、平成 20 年度から「消防団協力事業所表示制度」を導入しています。事業所のイメージアップにもつながりますので、ぜひ、事業所の皆さまのご参加をお待ちしています。



≪消防団協力事業所認定フロー≫



申請書に必要事項を記載 し、最寄りの消防署に提出 してください。



(表示証イメージ)

申請書の内容を審査し、基準に適合した場合は、協力 事業所に認定します。



協力事業所に認定されます と、表示証(A4 サイズ)を 交付いたします。



交付された表示証は、社屋への掲示、自社のホームページでの公表、パンフレット等への掲載など、消防団活動への協力を広く公表することができます。

まずは、お気軽に消防局消防団課までお問い合わせください。 (045-334-6403)

さらに

≪消防団協力事業所に認定されると≫

「消防団協力事業所」は、「横浜型地域貢献企業」認定時の評価項目の1つである「地域社会貢献」の取組に該当します。

横浜型地域貢献企業に認定されると、認定マークが付与されるほか、広報支援や低利の融資制度の 資格認定を受けることができるほか、横浜市の公共工事における「インセンティブ発注」に参加する ことができます。

(詳しくは、公益財団法人 横浜企業経営支援財団のホームページをご覧ください。)

※『インセンティブ発注』とは

工事の品質向上、不良不適格事業者の排除、事業者の意欲向上を図るとともに、優良な事業者等を 適正に評価するために、優良工事業者や災害協力業者等を入札において優遇した発注を行うこと。

横浜消防トピック11日(ごう)

2 平成27年度横浜市消防操法技術訓練会

横浜市消防局予防部 予防課

平成 27 年 10 月 21 日 (水) に、戸塚区深谷町の横浜市消防訓練センターで、平成 27 年度横浜市消防操法技術訓練会が、47 隊 235 名の自衛消防隊の皆さまの参加のもと開催されました。

この訓練会は、昭和 61 年度から開催されており、今年度は、記念すべき 30 回目の開催となり、回を重ねるごとにレベルアップし、操法技術の向上には目を見張るものがあります。

ひとたび災害が発生すると、企業活動は甚大な影響を受ける可能性が高いことから、被害を最小限に食い止める上で重要な役割を担っているのが、自衛消防隊であり、安定した企業活動の支えとなっております。 訓練会では、屋内消火栓操法 I (女性の部)・屋内消火栓操法 II (男性又は男性女性混成の部)・小型ポンプ操法の3種目が実施され、各区から選抜された自衛消防隊が自らの事業所はもとより、地域の安全・安心を守るため、日頃の訓練成果を披露しました。

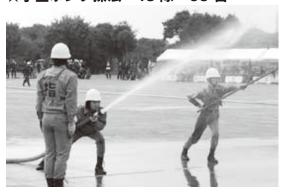
☆屋内消火栓操法 I (女性の部) 16 隊 80 名



☆屋内消火栓操法II (男性又は男性女性混成 の部)18 隊 90 名



☆小型ポンプ操法 13 隊 65 名



☆最優秀隊:横浜ランドマークタワー本部



☆最優秀隊:工藤建設 株式会社 建物管理事業部



☆最優秀隊:株式会社 日立製作所情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部横浜事業所





えある賞を受賞された自衛消防隊



屋内消火栓操法Ⅰ(女性の部)

屋内消火栓操法Ⅱ(男女混成の部)

小型ポンプ操法の部

☆☆☆ 最優秀 ☆☆☆

☆☆☆ 最優秀 ☆☆☆

☆☆☆ 最優秀 ☆☆☆

横浜ランドマークタワー本部 (西)

工藤建設 株式会社 建物管理事業部 (青葉)

株式会社日立製作所情報 • 通信システム社 IT プラットフォーム事業本部 横浜事業所 (戸塚)

☆☆ 優秀 ☆☆

☆☆ 優秀 ☆☆

☆☆ 優秀 ☆☆

森永製菓 株式会社 鶴見工場 (鶴見)

株式会社 ブリヂストン 横浜工場 (戸塚)

株式会社東芝横浜事業所 (磯子)

医療法人 横浜柏堤会 戸塚共立第2病院(戸塚)

株式会社 総合車両製作所(金沢)

芝浦メカトロニクス 株式会社(栄)

☆ 優良 ☆

☆ 優良 ☆

☆優良☆

日本製粉 株式会社 横浜工場(神奈川)

タカナシ乳業 株式会社 横浜工場 (旭)

株式会社 DNP ファインケミカル (緑)

日産自動車 株式会社 本牧専用埠頭(中)

株式会社 オカムラ物流 横浜物流センター (鶴見) JFEエンジニアリング 株式会社 鶴見製作所(鶴見)

株式会社 イトーヨーカ堂 上大岡店(港南)

相鉄岩崎学園ビル(神奈川)

横浜油脂工業 株式会社 (西)

社会福祉法人 いきいき福祉会 特別養護老人ホーム ラポール三ツ沢 (保土ケ谷)

横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

三菱重工業 株式会社 横浜製作所(中)

社会福祉法人 清正会 特別養護老人ホーム グリンサイド清盛(旭)

株式会社 横浜スタジアム (中)

横浜刑務所(港南)

磯子区役所(磯子)

社会福祉法人 秀峰会 特別養護老人ホーム 南永田桜樹の森(南)

社会福祉法人 清正会 特別養護老人ホーム グリンサイド清盛(旭)

金沢区役所(金沢)

ゆめおおおか京急サービス (港南)

株式会社 オーバル 横浜事業所(金沢)

新横浜グレイスホテル (港北)

横浜ビジネスパーク (保土ケ谷)

三菱化学 株式会社 横浜センター(青葉)

医療法人社団 青葉会 牧野記念病院(緑)

磯子区役所 (磯子)

日東樹脂工業 株式会社 横浜工場(都筑)

昭和大学藤が丘病院(青葉)

JR東海 新横浜駅防災センター (港北) 株式会社 啓愛社 自動車部品事業部(泉)

社会福祉法人伸こう福祉会 特別養護老人ホーム クロスハート栄・横浜(栄)

株式会社 ダイエー 鴨居店 (緑)

山崎製パン 株式会社

医療法人 横浜柏堤会 戸塚共立リハビリテーション病院(泉)

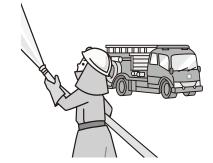
横浜第二工場(都筑)

株式会社 芙蓉ビデオエイジェンシー 横浜工場 (瀬谷)

住友電気工業 株式会社 横浜製作所(栄)

医療法人 横浜柏堤会 戸塚共立リハビリテーション病院(泉)

> 株式会社 日経首都圏印刷 横浜工場 (瀬谷)





自 動 火 災 報 知 設 備 各 種 消 火 ・ 放 送 設 備 設計・工事・保守・総合防災

平山防災設備株式会社

■本 社 〒241-0021 横浜市旭区鶴ヶ峰町1-35-36 電 話 (045) 953-2727番 (代表)

■箱根営業所 〒250-0311 足柄下郡箱根町湯本321 電 話 (0460) 5 - 6 6 5 7 番

■平塚支店 〒254-0014 平塚市四の宮6-11-50 電 話 (0463) 5 5 - 5 7 4 1 番

創業50年

消火器・消防ポンプ他 各種防災機器の販売 火災報知機他・各種防 災設備の設計施工・点検

② 翻蒲原商会

横浜市港北区樽町 3-1-13 TEL (045) 542-7 2 6 6 代 FAX (045) 542-7 2 5 2

よこはま 火災共済市民共済



16種類の安心を お届けします!

横浜市民共済生活協同組合 3 0120-073-203

横浜市民共済

検索し

◆地下埋設タンク・配管の 気密漏洩検査

(財団法人 全国危険物安全協会 第14012号)

◆産業廃棄物の処理・再生 各種タンク・ピットの清掃工事 (弊社でリサイクル可能な廃油は買取り致します)

《ISO14001認証取得》



〒223-0059 横浜市港北区北新横浜1-9-2 TEL 045-549-3551 FAX 045-548-2102

消防用設備一式 設計. 施工. 販売. 修理. 点検

消 火 器 漏電警報器 自動火災報知設備 屋内消火栓設備 避難器 異 スプリンクラー設備 非常器 報 質 様 様 類 灯

株式会社



東横防災商事

〒226-0016 横浜市**緑区霧が丘4丁目**2-3-206

☎(045)**921-1244**

FAX(045)923-0677

⑤清新防災_{株式会社}

消防用設備の保守点検・改修工事消火器の購入・詰替・ハイキ処分防災用品・避難用品の購入

お気軽にお問い合わせください。

〒240-0043 横浜市保土ヶ谷区坂本町314-26

TEL 045-332-2750

FAX 045-334-3725

横浜油材株式会社

〒245-0018 横浜市泉区上飯田町1465番地2 代表取締役 伊藤洋和

TEL: 045-803-3508(代) FAX: 045-803-3594

業 務 内 容 は 下 記 の と お り で す

〇石 油 部:A重油・灯油・重機燃料・オイル他(ご注文即日配達主義)

上飯田油槽所:地下タンク300k以 ・タンクローリー12台

○洗 剤 部:クリーニング用洗剤および資材全般・工業薬品全般

ボイラーの販売および設置工事 *キャラバン車 4台

○工 事 部:危険物工事設計施工および解体工事一式・消防申請業務一切

(オイルタンク・地下タンク・貯蔵庫他)

(小規模危険物工事(新設・改造・解体) は自信あります

是非当社にご相談下さい。安く出来ます)

○中古油機部:中古タンクローリー売買(ご一報・即刻参上)

中古油機(計量機)売買・古物商免許(泉第5-22)

消耗品を交換時期に送付し、管理をサポート 8年分の消耗品費用が含まれているので、 追加費用が発生しません

消耗品

耐用期間 長期保証

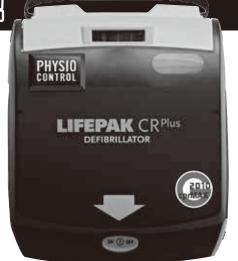


8年









AED(自動体外式除細動器) 8年保証安心パック



グランコーヨー株式会社

東京文店 〒114-0024 東京都北区西ケ原一丁目9番1号 TEL(03)3915-2221 FAX(03)3917-2221 本社(名古屋)・大阪支店・福岡営業所 〒240-0036 横浜市保土ヶ谷区新桜ヶ丘二丁目24番25号 TEL(045)351-5411(代) FAX(045)351-9291 http://www.grankoyo.co.jp/

『消防訓練』を無料でサポートします

防火管理者を取得されております事業所等は、消防計画に基づき年2回以上の消防訓練が義務づけられております。

- ◆ 訓練用水消火器を使用しての取扱い説明
- ◆ 放射袋を用いての粉末消火器 (弊社にて持参) の放出試験
- ◆ 新入社員に対してビデオ及び教材を使用しての教育



防災意識向上の為、費用は一切かかりませんので 遠慮なくご下命下さい

当社製造品ラインナップ













■保守点検のご依頼・お見積りはお気軽に…

株式会社 マルヤマ

〒235-0016 横浜市磯子区磯子3-1-40 TEL 045(761)4317代 FAX 045(761)5068 sakaguchi@maruyama119.co.jp



http://www.hinoyojin.com/

消防界の今日を創り、 明日を拓く

消防団員実務研究会 編集

- ◆ポケット判(外寸:130mm×80mm)/ダブルリング製本
- ◆オールカラー/40頁 ◆定価(本体800円+税)

消防団をサポートする画期的なグッズが登場!

いつでもどこでも見られて安心。

ポケットサイズながら、火災活動のモデル、応急手当や安 全管理など、消防団の活動内容を網羅しています。





◆B5判 ◆オールカラー/24頁 ◆定価(本体115円+税)

住宅火災による犠牲者を出さないために!

ちょっとした不注意で引き起こされる住宅火災。 出火原因別の予防対策に加え、"もしも"のときの対応策 を親しみやすいイラストで説明しています。

消太くん・みずきちゃんとまなぶ

幼年者防火研究会 監修

◆A5判 ◆オールカラー/16頁 ◆定価(本体100円+税)

火遊びの怖さを教える教育絵本!

5歳以下の幼児を対象に、火の大切さや危険性をクイズ形 式で教える小冊子。

幼稚園・保育園での指導用や消防署の広報用として最適です。



東京法令出版蠶

お申込みは プ http://www.tokyo-horei.co.jp/

 ● お電話でお申込み
 ● FAXでお申込み

 0120-338-272
 0120-338-923

公益社団法人 横浜市防火防災協会

〒232-0064 横浜市南区別所一丁目15番1号 BML横浜ビル2階

課 TEL 045(714)0920 □ 講 習 課 TEL 045(714)9909 □ 防災コンサルティング課 TEL 045(714)0929 □ 救 命 講 習 受 付 TEL 045(714)9911

FAX 045(714)0921

URL http://www.ydp.or.jp/